

キャリア教育に関する参考資料

1 キャリア教育とは

(1) キャリア教育の定義

一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育

(中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」(平成23年1月31日))

一人一人が「生きる力」を身に付け、しっかりとした勤労観・職業観を形成し、将来直面するであろう様々な課題に柔軟かつたくましく対応する力、社会人・職業人として自立するために必要な力、そのような力を意図的に培っていく教育がキャリア教育です。

キャリアとは

人は、他者や社会とのかかわりの中で、職業人、家庭人、地域社会の一員等、様々な役割を担いながら生きている。これらの役割は、生涯という時間的な流れの中で変化しつつ積み重なり、つながっていくものである。また、このような役割の中には、所属する集団や組織から与えられたものや日常生活の中で特に意識せず習慣的に行っているものもあるが、人はこれらを含めた様々な役割の関係や価値を自ら判断し、取捨選択や創造を重ねながら取り組んでいる。

人は、このような自分の役割を果たして活動すること、つまり「働くこと」を通して、人や社会にかかわることになり、そのかかわり方の違いが「自分らしい生き方」となっていくものである。

このように、人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ねが、「キャリア」の意味するところである。

(中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」(平成23年1月31日))

キャリア発達とは

社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程を「キャリア発達」という。

(中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」(平成23年1月31日))

(2) キャリア教育で育成する力

中央教育審議会では、これまで国が示していた「キャリア発達にかかわる諸能力(例)」の「4領域8能力」をもとに、「仕事に就くこと」に焦点を当て再構成し、「分野や職種にかかわらず、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力」として「**基礎的・汎用的能力**」を示しています。

基礎的・汎用的能力とは

人間関係形成・社会形成能力

「人間関係形成・社会形成能力」は、多様な他者の考えや立場を理解し、相手の意見を聴いて自分の考えを正確に伝えることができるとともに、自分の置かれている状況を受け止め、役割を果たしつつ他者と協力・協働して社会に参画し、今後の社会を積極的に形成することができる力である。

例) 他者の個性を理解する力、他者に働きかける力、コミュニケーション・スキル、チームワーク、リーダーシップ等

自己理解・自己管理能力

「自己理解・自己管理能力」は、自分が「できること」「意義を感じること」「したいこと」について、社会との相互関係を保ちつつ、今後の自分自身の可能性を含めた肯定的な理解に基づき主体的に行動すると同時に、自らの思考や感情を律し、かつ、今後の成長のために進んで学ぼうとする力である。

例) 自己の役割の理解、前向きに考える力、自己の動機付け、忍耐力、ストレスマネジメント、主体的行動等

課題対応能力

「課題対応能力」は、仕事をする上での様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその課題を処理し、解決することができる力である。

例) 情報の理解・選択・処理等、本質の理解、原因の追究、課題発見、計画立案、実行力、評価・改善等

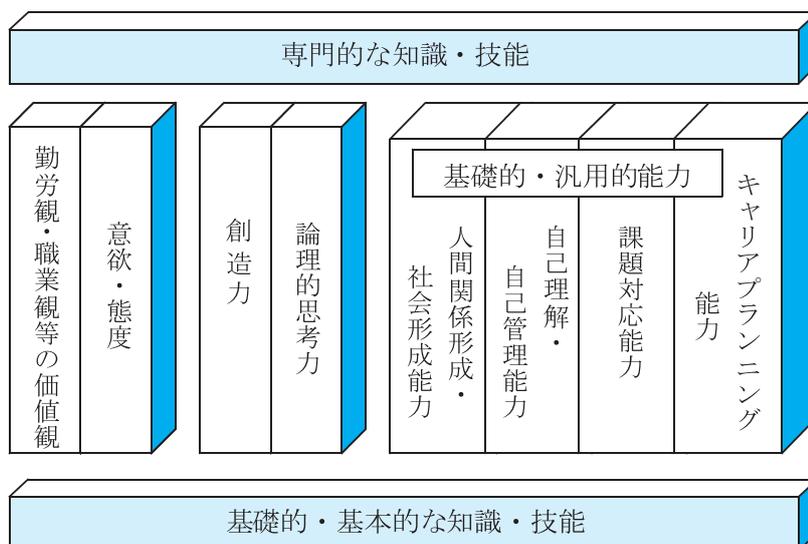
キャリアプランニング能力

「キャリアプランニング能力」は、「働くこと」の意義を理解し、自らが果たすべき様々な立場や役割との関連を踏まえて「働くこと」を位置付け、多様な生き方に関する様々な情報を適切に取捨選択・活用しながら、自ら主体的に判断してキャリアを形成していく力である。

例) 学ぶこと・働くことの意義や役割の理解、多様性の理解、将来設計、選択、行動と改善等

(中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」(平成23年1月31日))

「社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力」の要素



(3) 学習指導要領におけるキャリア教育の位置付け

学習指導要領におけるキャリア教育の位置付けとして、⑤番目のところ学習意欲の向上や学習習慣の確立を重視しています。

学習指導要領改訂の基本的な考え方

今回の学習指導要領改訂では、改正教育基本法等で示された教育の基本理念を踏まえるとともに、現在の子どもたちの課題への対応の視点から、

- ① 「生きる力」という理念の共有
 - ② 基礎的・基本的な知識・技能の習得
 - ③ 思考力・判断力・表現力等の育成
 - ④ 確かな学力を確立するために必要な授業時数の確保
 - ⑤ 学習意欲の向上や学習習慣の確立
 - ⑥ 豊かな心や健やかな体の育成のための指導の充実
- がポイントであり、その中でも、特に、②を基盤とした③、⑤及び⑥が重要と考えた。

(中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について(答申)」(平成20年1月17日))

学習意欲の向上や学習習慣の確立のための四つの観点(抜粋)

第一は、家庭学習も含めた学習習慣の確立に当たっては、特に小学校の低・中学年の時期が重要である。

第二は、「重点指導事項例」なども参考に、習熟度別・少人数指導や補充的な学習といったきめ細かい個に応じた指導などを必要に応じ外部人材の活用を図りつつ行うことにより、子どもたちがつまずきやすい内容をはじめ基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図る必要がある。分かる喜びは学習意欲につながる。

第三は、観察・実験やレポートの作成、論述など体験的な学習、知識・技能を活用する学習や勤労観・職業観を育てるためのキャリア教育などを通じ、子どもたちが自らの将来について夢やあこがれをもったり、学ぶ意義を認識したりすることが必要である。

第四は、全国学力・学習状況調査等を通じた教育成果の様々な評価により、設置者等において、学習意欲や学習習慣に大きな課題を抱えている学校を把握し、これらの学校に対する支援に努める必要がある。

(中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について(答申)」(平成20年1月17日))

子供たちの学ぶ意欲の向上のためには、学びと実社会との連結、将来に対する夢や希望、具体的な知識・技能を指導することが不可欠であり、これはキャリア教育の重要な役割です。

(4) 道徳教育とキャリア教育の関係

学習指導要領において、道徳教育はキャリア教育と関連の深い内容が付加されており、社会的な自立を図るために必要な資質・能力・態度として位置付けられています。道徳教育もキャリア教育も「生き方」に関わる教育であり、小・中学校においては道徳の時間にキャリアの視点を生かす取組を行うとともに、高校においても小・中学校での取組を踏まえての実践が必要です。

(5) キャリア教育と進路指導との違い

○キャリア教育

一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育

○進路指導

進路指導は、本来、生徒の個人資料、進路情報、啓発的経験及び相談を通じて、生徒が自ら、将来の進路を選択・計画し、就職又は進学をして、更にその後の生活によりよく適応し、能力を伸長するように、教員が組織的・継続的に指導・援助する過程であり、どのような人間になり、どう生きていくことが望ましいかといった長期的展望に立った人間形成を目指す教育活動

(中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」(平成23年1月31日))

このように、進路指導のねらいはキャリア教育の目指すところとほぼ同じとなっていますが、従来型の進路指導の課題としては、入試が終われば、進路指導は終わるという、集中的な支援として認識されていたことが挙げられます。

進路指導において、今の学びと生活・社会がどのように結び付いているかという生涯を通じた人間形成という視点から指導することが必要となります。

2 本県におけるキャリア教育の現状

【資料1】

「平成25年度 キャリア教育に関するアンケート調査」より

本県におけるキャリア教育の現状と課題を把握するために、平成25年3月に小学校・中学校・高等学校を対象としたアンケート調査を実施し、全国調査と比較しました。この結果からは、本県学校におけるキャリア教育を推進する体制やキャリア教育への理解について課題があることが分かります。

問1) キャリア教育の企画や全体計画等の作成を中心となって進める担当者の校務分掌上の位置付けについて (単位%)

回答項目	小学校		中学校		高等学校	
	本県	全国	本県	全国	本県	全国
キャリア教育のみを担当している	0.0	1.5	1.0	4.6	0.0	9.1
他の担当と兼任している	56.6	82.4	86.0	93.4	74.3	88.1
担当はいない	43.4	16.1	13.0	2.0	25.7	2.8

問2) 学校におけるキャリア教育の全体計画について

(単位%)

回答項目	小学校		中学校		高等学校	
	本県	全国	本県	全国	本県	全国
計画がある	6.3	63.4	20.9	81.3	5.7	70.4
計画はない	93.7	36.6	79.1	18.7	94.3	29.6

問3) 平成24年度におけるキャリア教育に関する教職員研修会の有無について

(単位%)

回答項目	小学校		中学校		高等学校	
	本県	全国	本県	全国	本県	全国
実施した	11.1	45.6	10.5	62.7	14.3	65.4
実施していない	88.9	54.4	89.5	37.3	85.7	34.6

【資料2】

「平成25年度 全国学力・学習状況調査学校質問紙」より

全国学力・学習状況調査学校質問紙の回答結果からは、全国・本県とも小学生に比べて中学生では、将来の夢や目標の実現に向かって努力しようとする意識の低下がみられるとともに、学習への意欲の低下や計画を立てて学習するという主体性においても課題がみられます。

また、学年が上がるにつれて、なりたい職業についての夢や希望を持っている生徒が減少しているとともに、自己肯定感の低下や、地域や社会で起こっている問題や出来事についての関心も薄くなっています。

肯定的な回答の割合(単位%)

設問項目	小学6年生		中学3年生	
	本県	全国	本県	全国
将来の夢や目標を持っていますか	87.2	87.7	73.6	73.5
将来の夢や目標を実現するために努力していますか	81.2	80.3	65.8	64.8
将来何か職業や仕事に就いて働きたいと思えますか	92.3	92.1	95.2	94.6
将来なりたい職業はありますか	84.3	84.9	73.2	69.5
あなたには「あのような人になりたい」と思う人はいますか	74.9	75.6	66.7	69.0
家で、自分で計画を立てて勉強をしていますか	55.7	58.9	49.9	44.5
自分にはよいところがあると思えますか	76.2	75.7	64.9	66.4
地域や社会で起こっている問題や出来事に興味がありますか	54.2	57.4	48.1	51.8

【資料3】

「平成24年度生徒の意識等に関わる調査について(徳島県)」より

高校生の意識については、高校1、2年生とも将来好きな仕事に就きたいという高い意識を持っていますが、将来の夢や目標を持っていない生徒が3割にも達しています。

また、世の中の動向に関心を持っている生徒や課題を自らの力で解決しようとする生徒の割合も7割に達していない状況となっています。さらに自己肯定感については小学校・中学校からさらに低下しています。

肯定的な回答の割合(単位%)

回答項目	全日制 高校1年生	全日制 高校2年生
将来の夢や目標を持っている	70.6	68.6
将来好きな仕事に就きたい	94.2	91.2
将来、社会や人の役に立ちたい	84.0	80.5
分からないことでも自分の力で答を見つけたい	68.8	64.4
世の中の出来事に関心がある	64.5	65.7
自分にはよいところがある	59.2	56.1

【資料4】

「新規高等学校卒業就職者の離職率の推移」より

本県においては、就職率は3年連続で98%を超えており全国との比較においても高い就職率となっています。その一方で、高校卒業3年以内の離職率は、38.1%と全国平均を上回っています。全国的な傾向として離職の理由として「仕事が向いていない」「職場の人間関係」が挙げられています。

(単位%)

項目	卒業後 1年目	卒業後 2年目	卒業後 3年目	卒業後 3年間の計
卒業年次				
平成19年3月卒業	23.0 (21.6)	11.8 (11.8)	5.6 (6.9)	40.3 (40.4)
平成20年3月卒業	22.0 (19.5)	9.4 (10.0)	8.3 (8.1)	39.7 (37.6)
平成21年3月卒業	19.2 (17.1)	12.1 (10.1)	6.8 (8.4)	38.1 (35.7)

上段は徳島県 下段()は全国

【資料5】

「平成24年度本県高等学校におけるインターンシップ実施状況」より

体験的な学習の一環であるインターンシップ実施状況について、生徒の参加数に着目してみると少ない状況が分かります。

(単位人)

学科	学年	全生徒数	体験した生徒数
普通科	1年生	4,153	453
	2年生	4,241	335
	3年生	4,222	176
総合学科	1年生	332	80
	2年生	329	73
	3年生	323	21
専門学科	1年生	1,592	76
	2年生	1,566	628
	3年生	1,517	140

【資料6】

「平成25年度 キャリア教育に関するアンケート調査」より

諸機関との連携について

各学校における諸機関との連携については「家庭や保護者」、「企業や事業所など」との連携がほとんどであり、特定非営利法人をはじめとする公共職業安定所や地域若者サポートステーション等は活用されていません。

小学校、中学校においては「家庭や保護者」、「企業や事業所など」との連携は全国平均より低い傾向にあります。諸機関との連携で多い依頼項目は、各校種とも、「講演・実演等依頼」や「職場見学・職場体験・就業体験(インターンシップ)」等の受入依頼や開拓となっています。

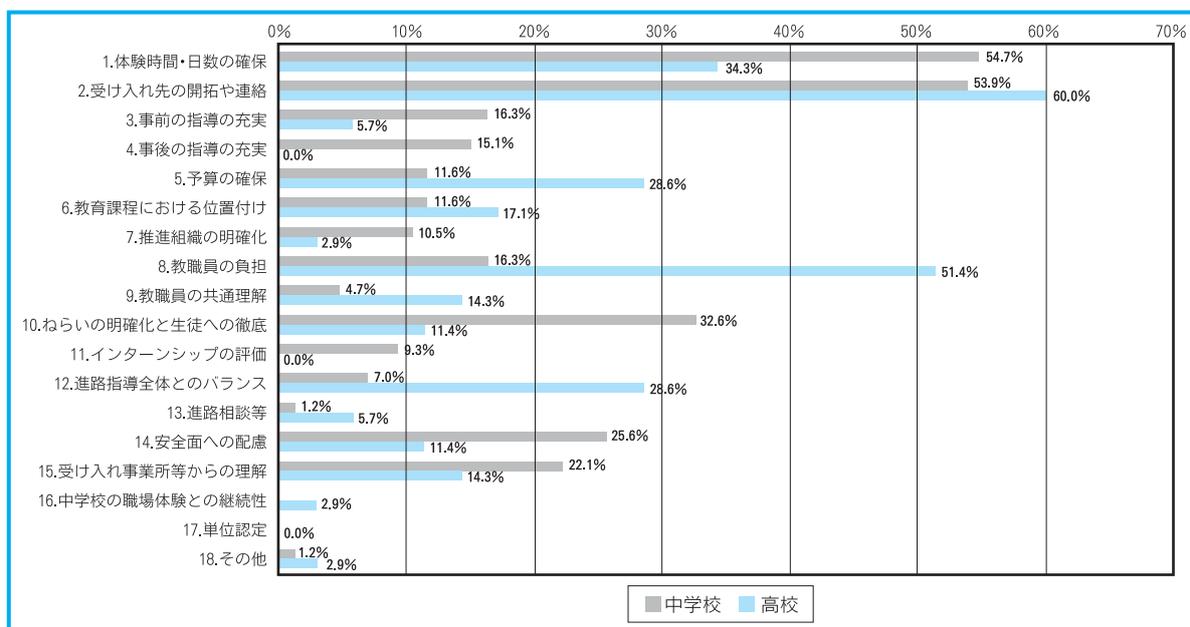
学校	項目	否定的な回答の割合（単位％）	
		本県	全国
小学校	家庭や保護者	31.2	29.7
	企業や事業所	41.8	30.2
	特定非営利法人（コーディネータ等）	88.4	82.6
中学校	家庭や保護者	20.9	9.3
	企業や事業所	7.0	2.6
	特定非営利法人（コーディネータ等）	95.3	87.9
高等学校	家庭や保護者	48.6	41.1
	企業や事業所	17.1	19.2
	特定非営利法人（コーディネータ等）	68.6	74.2

【資料 7】

「平成 25 年度 キャリア教育に関するアンケート調査」より

中学校（職場体験）、高等学校（インターンシップ）における今後の課題

中学校、高等学校ともに、受入先の開拓や連絡を課題と捉えており、学校と受入先企業とのマッチングを行う必要があります。



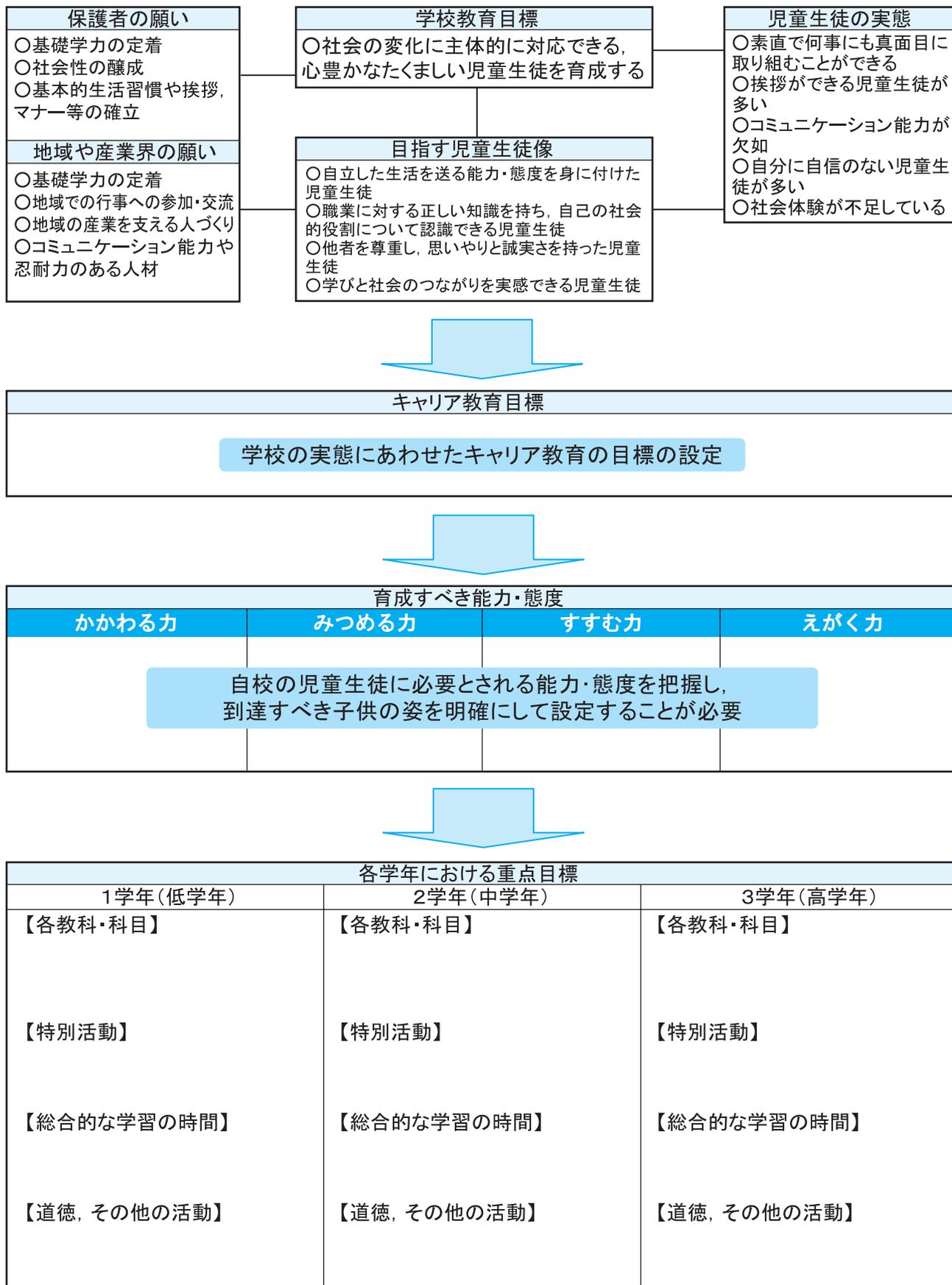
【資料 8】

「特別支援学校における就業体験人数及び事業所への訪問回数状況」（平成24年度）

特別支援学校では、生徒の卒業後の職業的自立を目指して、職場体験・就業体験（1週間程度：年2回）を実施しています。多様な実態の生徒が在籍する中、生徒の能力や特性が生かせる就職先や施設・事業所等とのマッチングが十分できるよう、適宜実習先と調整して進める必要があります。

回答項目	全体（9校2分校）	平均
就業体験人数について	229（人）	21（人）
事業所への訪問回数について	1,283（回）	116（回）

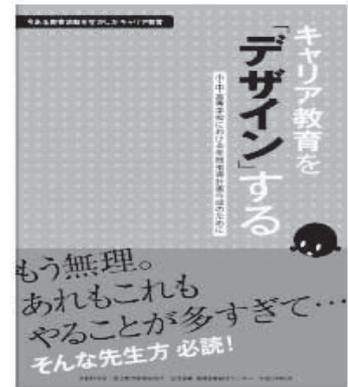
3 本県キャリア教育の全体計画（例）



4 学校で活用できる資料・冊子



小学校<改訂版>・中学校・高等学校
キャリア教育の手引き
文部科学省



キャリア教育を「デザイン」する
国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター



キャリア教育を創る
国立教育政策研究所生徒指導研究センター



自分に気付き、未来を築くキャリア教育
小学校におけるキャリア教育推進のために
国立教育政策研究所生徒指導研究センター



キャリア教育って結局何なんだ？
中学校におけるキャリア教育推進のために
国立教育政策研究所生徒指導研究センター



キャリア教育は生徒に何ができるのだろうか？
高等学校におけるキャリア教育推進のために
国立教育政策研究所生徒指導研究センター



キャリア教育のすすめ
徳島県キャリア教育推進会議



キャリア教育の推進に向けて
徳島県教育委員会

□上記の各冊子・資料は、文部科学省ホームページ「キャリア教育」から参考にしてください。
□徳島県教育委員会作成冊子については、徳島県立総合教育センターホームページから参考にして
ください。